

# 実態調査等から見えてきた課題

## ・地域福祉に関するアンケート調査

令和5年7月

1

2040年に向けて武蔵野市が目ざす地域福祉の姿と今回の実態調査との関係

＜第5期地域福祉計画 基本施策＞

市民の主体的な地域福祉活動の促進

安心・安全な暮らしを支える  
自助・共助・公助の連携

生活困窮者への支援

誰もがいきいきと輝ける  
ステージづくりの促進

サービスの担い手の確保

＜基本目標＞

ひとり ひとりが  
つながる  
支え合いのまち

＜次期計画策定のための基礎資料＞

- 地域福祉に関するアンケート調査

2

---

## 【調査実施の概要】

---

- 調査目的 : 武蔵野市において、令和5年度に地域福祉計画等を策定するにあたり、地域での活動や地域との関わり等、健康福祉施策全般に係る意見・要望を把握し、基礎資料とするため
- 調査対象者 : 武蔵野市内に住所を有する18歳以上男女個人2,000名（無作為抽出）
- 調査期間 : 令和4年11月30日から12月16日まで
- 調査方法 : 郵送配布・郵送回収またはWEB回答併用（督促を兼ねたお礼状を1回発送）
- 回収結果 : 配布数：2,000件  
: 回答数：854件（回収率：42.7%）  
: うち、WEB回収数：300件（回収数全体の35.1%）

3

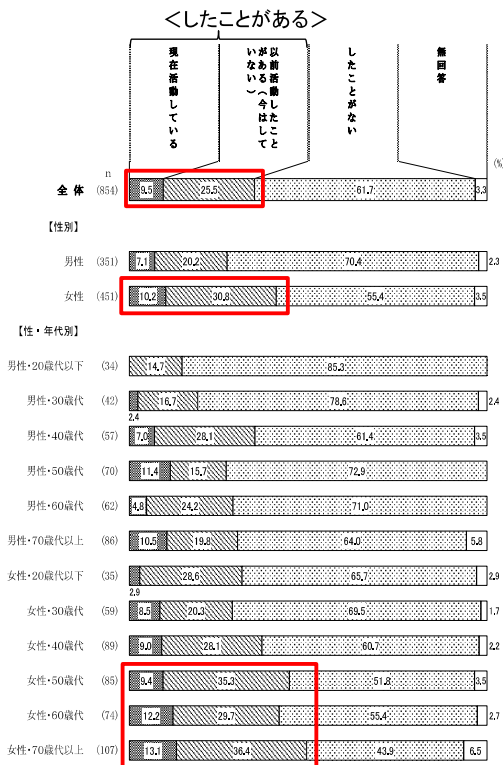
## 1 市民の主体的な地域福祉活動の促進

4

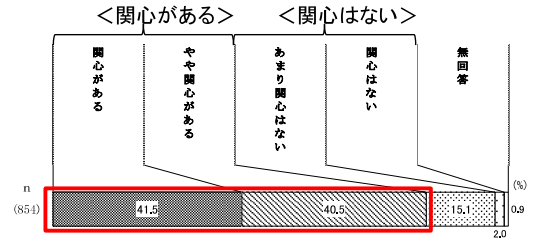
## 【市民の主体的な地域福祉活動の促進】

地域への関心がある人は82.0%、過去の経験も含めて活動したことがある人は35.0%

図表 地域活動やボランティア活動の活動状況(問11)



図表 「地域」への関心度(問3)



### 【活動経験層へのアプローチが必要】

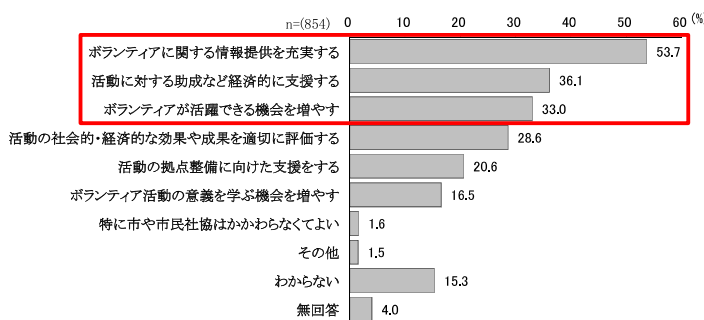
- 地域への関心度は82.0%
- 地域活動やボランティア活動を<したことがある>割合は35.0%、性別では女性、性・年代別では女性・50歳代以上で高くなっている。活動経験ありの内訳としては、「以前活動したことがある(今はしていない)」が大部分を占める。
- 地域への関心度が8割を超える中、市民の主体的な地域福祉活動に向けて、以前参加してたことがある層への働きかけと未参加者層への働きかけが考えられる。

5

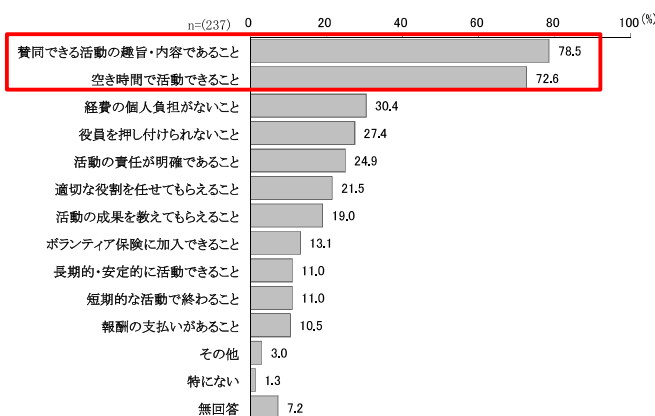
## 【市民の主体的な地域福祉活動の促進】

市や市民社協のサポートとしては、「ボランティアに関する情報提供を充実する」が最多、参加にあたって重視する条件としては、「賛同できる活動の趣旨・内容であること」「空き時間で活動できること」がともに7割を超える

図表 地域活動やボランティア活動を活性化するために行うべき市や市民社協のサポート(複数回答)(問13)



図表 参加にあたって重視する条件(複数回答)(問14-2)



### 【活動の趣旨・内容を知ってもらうこと、空き時間の活用など運営側の工夫が必要】

- 活動を活性化するために行うべきサポートとしては、「ボランティアに関する情報提供を充実する」(53.7%)が最多、次いで「活動に対する助成など経済的に支援する」(36.1%)、「ボランティアが活躍できる機会を増やす」(33.0%)の順となっている。
- 参加にあたって重視する条件としては、「賛同できる活動の趣旨・内容であること」(78.5%)、「空き時間で活動できること」(72.6%)がともに7割を超え、高くなっている。
- 地域福祉活動の活性化に向けて、公的サポートとしては、情報提供や経済的支援、活躍の機会が求められている。また参加促進に向けては、活動の趣旨・内容への共感や空き時間を活用した活動が求められている。

6

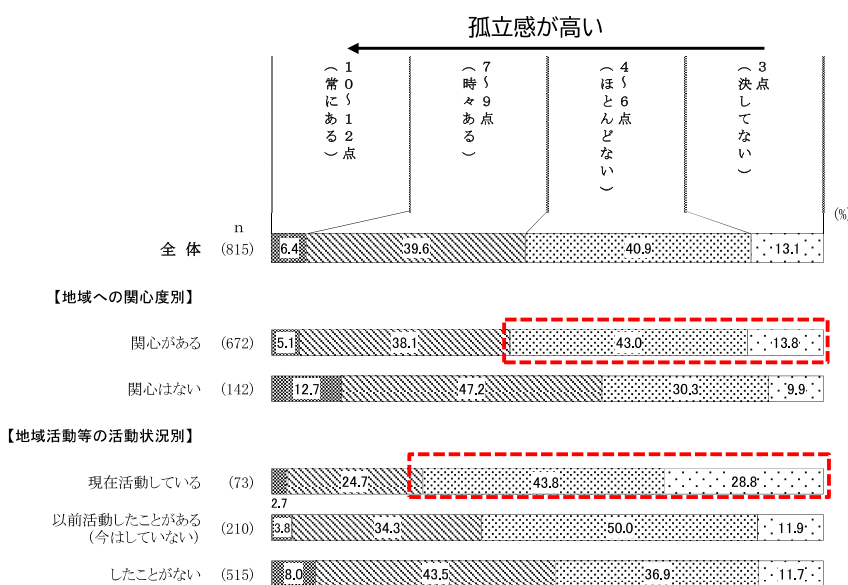
## 2 安心・安全な暮らしを支える自助・互助・共助の連携

7

### 【安心・安全な暮らしを支える自助・互助・共助の連携】

地域への関心がある人や現在活動している人のほうが、孤独感は低い傾向。

図表 UCLA孤独感尺度(問8)



【地域への関心度や地域活動など、日ごろから地域や人とのつながりを持つことが大切】

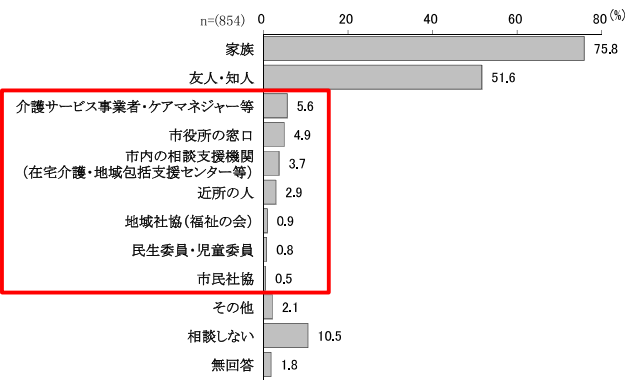
- 地域への関心がある人のほうが孤立していると感じることが「ほとんどない」「決してない」割合が高くなっている。
- 地域活動等の活動をしている人のほうが、孤立していると感じることが「ほとんどない」「決してない」割合が高くなっている。
- 地域とのつながりが希薄化しつつある中、社会的に孤立しない地域づくりや仕組みづくりが求められている。

8

## 【安心・安全な暮らしを支える自助・互助・共助の連携】

相談しない人の理由として、「相談窓口を知らない」や「どこに相談に行けばよいかわからない」との回答が1割強

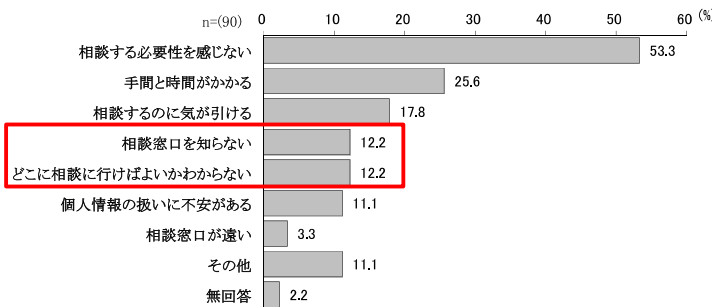
図表 日常生活の悩みや不安の相談先(複数回答)(問7)



【地域の様々な相談先とのつながりや身近な相談窓口を知ってもらうことが必要】

- 日常生活の悩みや不安の相談先は、家族や友人・知人に次いで「介護サービス事業者・ケアマネジャー等」(5.6%)、「市役所の窓口」(4.9%)、「市内の相談支援機関」(3.7%)、一方で「相談しない」は10.5%となっている。
- 相談しない理由として、「相談する必要性を感じない」が53.3%である一方で、「相談窓口を知らない」(12.2%)、「どこに相談に行けばよいかわからない」(12.2%)との回答も1割程度。
- 地域の様々な相談先とのつながりを持つこと、気軽に相談を受けられる窓口の周知を進めることが求められている。

図表 相談しない理由(複数回答)(問7-1)



9

## 【安心・安全な暮らしを支える自助・互助・共助の連携】

安心して生活していく上での課題は「防犯・防災に関すること」「高齢者への支援や介護に関すること」「世代間交流が不足していること」の順

図表 安心して生活していく上での課題(複数回答)(問10) 上位3つ

	1位	2位	3位
全体	防犯・防災に関すること	高齢者への支援や介護に関すること	世代間交流が不足していること
20歳以下	わからない	防犯・防災に関すること	育児・子育て支援に関すること
30歳代	育児・子育て支援に関すること	防犯・防災に関すること わからない	世代間交流が不足していること
40歳代	育児・子育て支援に関すること	防犯・防災に関すること	世代間交流が不足していること
50歳代	防犯・防災に関すること	災害時に避難の手伝いが必要な方への支援に関すること	高齢者への支援や介護に関すること
60歳代	防犯・防災に関すること	高齢者への支援や介護に関すること	災害時に避難の手伝いが必要な方への支援に関すること
70歳以上	高齢者への支援や介護に関すること	防犯・防災に関すること	世代間交流が不足していること

【安心して生活していくためには防犯・防災、高齢者への支援や介護、世代間交流の不足が課題】

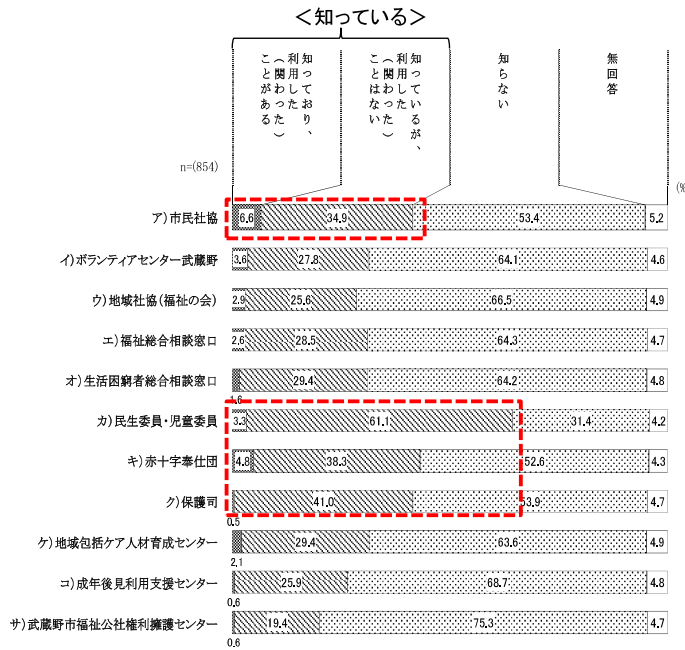
- 安心して生活していく上での課題は、「防犯・防災に関すること」「高齢者への支援や介護に関すること」「世代間交流が不足していること」の順となっている。
- 年代により課題は変わっており、30～40歳代は「育児・子育て支援」、50～60歳代は「防犯・防災」、70歳以上は「高齢者への支援や介護」がそれぞれ最多となっている。
- 住み慣れた地域で安心して生活していく上で、地域住民による相互の助け合いは大切であり、日頃からの地域での見守りや支え合いの体制づくり、世代間交流の機会が求められている。

10

## 【安心・安全な暮らしを支える自助・互助・共助の連携】

市内の団体や窓口の認知度は「民生委員・児童委員」「赤十字奉仕団」「市民社協」「保護司」の順

図表 市内の団体や窓口の認知度(問17)



【地域団体や窓口の認知度の向上、包括的な相談支援体制づくりが必要】

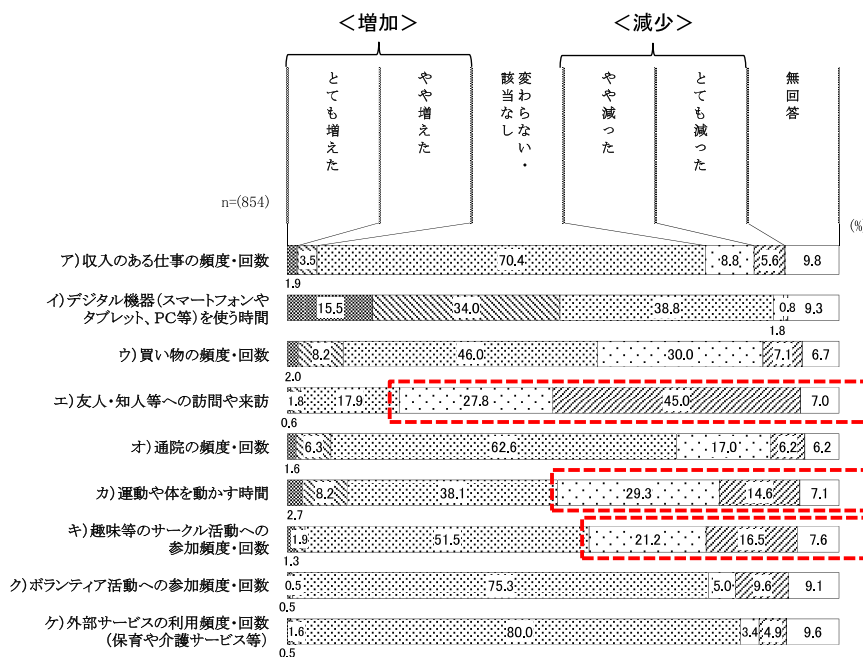
- 市内の団体や窓口の認知度は、「民生委員・児童委員」が64.4%で最多、次いで「赤十字奉仕団」「市民社協」「保護司」と続く。
- 地域で活動している団体等や相談できる窓口の認知度の向上が求められている。また、地域の複合的な生活課題や分野横断的な課題に対応するため、相談支援ネットワークの充実が求められている。

11

## 【安心・安全な暮らしを支える自助・互助・共助の連携】

コロナウイルス感染症前後の影響で、減少割合が多いのは「友人・知人等への訪問や来訪」「運動や体を動かす時間」「趣味等のサークル活動への参加頻度・回数」の順

図表 新型コロナウイルス感染症前後の日常生活の変化(問20)



【コロナ禍で失われた運動の機会や人とのつながり、活動機会を取り戻すことが必要】

- 新型コロナウイルス感染症前後の日常生活の変化で減少した事項は、上位から「友人・知人等への訪問や来訪」、「運動や体を動かす時間」、「趣味等のサークル活動への参加頻度・回数」の順となっている。
- コロナ禍で失われた運動や体を動かす機会や人とのつながり、活動機会を取り戻すような日常生活の中での活動が求められている。

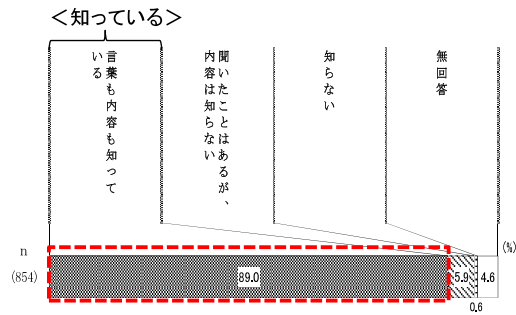
12



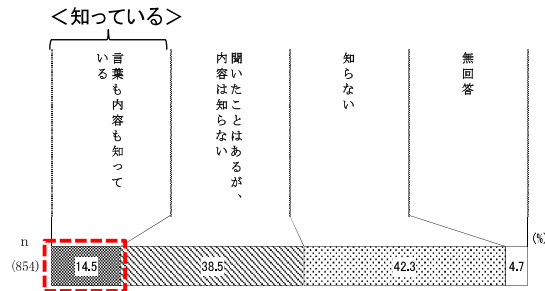
## 【安心・安全な暮らしを支える自助・互助・共助の連携】

認知度については、ひきこもりは89.0%、成年後見制度は54.3%、再犯防止推進法は14.5%

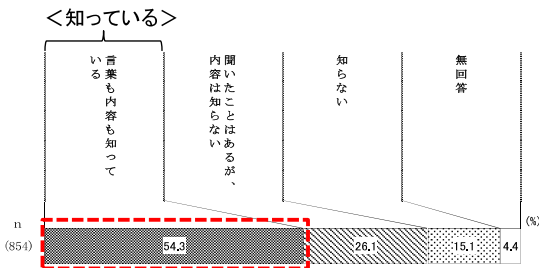
図表 「ひきこもり」という言葉や内容の認知度(問22)



図表 「再犯防止等の推進に関する法律」という言葉や内容の認知度(問26)



図表 「成年後見制度」という言葉や内容の認知度(問24)



### 【成年後見制度、再犯防止推進法のさらなる認知度向上が必要】

- ひきこもりの認知度は89.0%、成年後見制度の認知度は54.3%、再犯防止推進法の認知度は14.5%となっている。
- 家族や雇用、地域社会のつながりが希薄化し、支え合いの機能が低下する中、ひきこもりや8050問題などが顕在化してきている。
- 地域で暮らす認知症等の人の増加が見込まれる中、判断能力が不十分な人の権利擁護と成年後見制度の利用促進が求められている。

13

## 【安心・安全な暮らしを支える自助・互助・共助の連携】

重点をおくべき健康福祉施策は「市民の健康を守る取組み」「在宅福祉を支えるサービス」「要介護状態になることを予防するサービス」の順

図表 重点をおくべき健康福祉施策(複数回答)(問27)

	1位	2位	3位
全体	市民の健康を守る取組み	在宅福祉を支えるサービス	要介護状態になることを予防するサービス
20歳以下	金銭的な援助	市民の健康を守る取組み	生活困窮者への支援
30歳代	市民の健康を守る取組み	子育て家庭への支援	金銭的な援助
40歳代	市民の健康を守る取組み	在宅福祉を支えるサービス	要介護状態になることを予防するサービス
50歳代	市民の健康を守る取組み	退職された方々が地域活動で活躍できる場の提供	在宅福祉を支えるサービス
60歳代	在宅福祉を支えるサービス	要介護状態になることを予防するサービス	市民の健康を守る取組み
70歳以上	在宅福祉を支えるサービス	要介護状態になることを予防するサービス	市民の健康を守る取組み

【重点をおくべき健康福祉施策は20代以下は金銭援助、30～50代は健康、60代以上は在宅支援が1位となっている。】

- 重点をおくべき健康福祉施策は、健康、在宅福祉、予防の順。
- 年代別により傾向は変わっており、20歳以下では「金銭的な援助」、30歳から50歳代では「市民の健康を守る仕組み」、60歳代以上では「在宅福祉を支えるサービス」が1位となっている。
- 健康、高齢者福祉、生活福祉等、様々な健康福祉分野と連携しながら、まちぐるみで支え合える地域づくりが求められている。

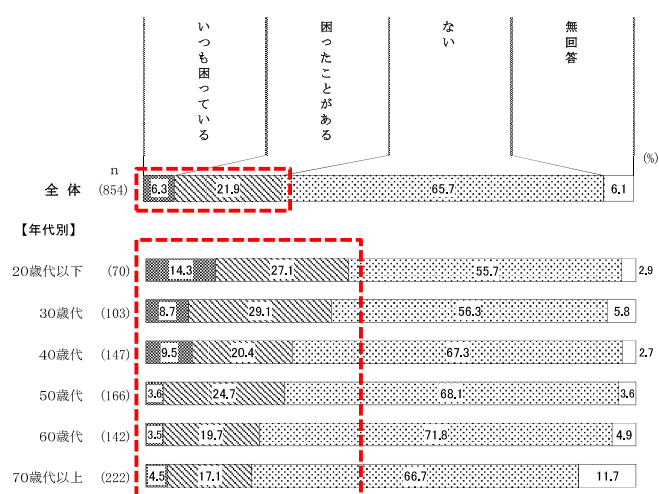
14

### 3 生活困窮者への支援

#### 【生活困窮者への支援】

生活費に困った経験のある人は28.2%、若年層でその割合が高くなる傾向

図表 生活費で困った経験(問19)



【生活費に困った経験は、年代が若い層ほど高い傾向】

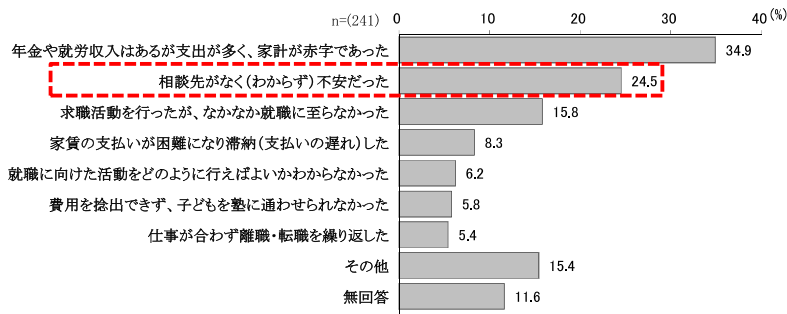
- 生活費で困った経験は、「いつも困っている」が6.3%、「困ったことがある」が21.9%、合わせて28.2%となっている。
- 年代別で見ると、年代が若くなるほど、生活費に困った経験の割合が高くなる傾向にある。
- 若年層ほど生活に困窮する傾向があり、稼働年齢層に向けた支援が求められている。



## 【生活困窮者への支援】

生活費に困った時の状況で「相談先がなく(わからず)不安だった」との回答が24.5%

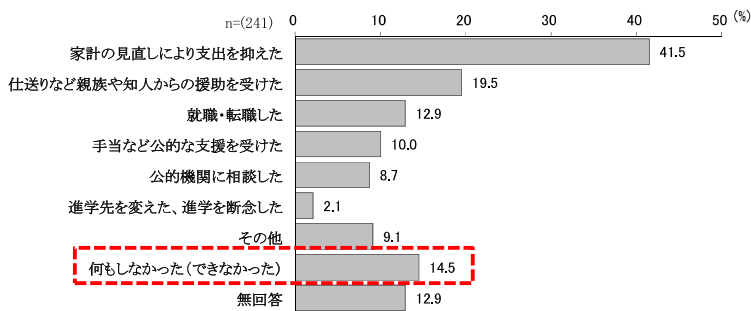
図表 生活費に困った時の状況(複数回答)(問19-2)



【困った時の状況で相談先がなく不安、就業難が上位。関係機関との連携強化が必要】

- 生活費に困った時の状況は、「年金や就労収入はあるが支出が多く、家計が赤字であった」(34.9%)、「相談先がなく(わからず)不安だった」(24.5%)、「求職活動を行ったが、なかなか就職に至らなかった」(15.8%)の順となっている。
- 生活費に困った時の対応に対して、「何もしなかった(できなかった)」割合は14.5%であった。
- 地域共生社会の実現を目指す中、生活困窮者支援の分野でも、複合的な課題への対応に向けて、各種施策と連携して、包括的な相談支援体制とそこにつなげるための普及・啓発を進めていくことが求められている。

図表 生活費に困った時の対応(複数回答)(問19-3)



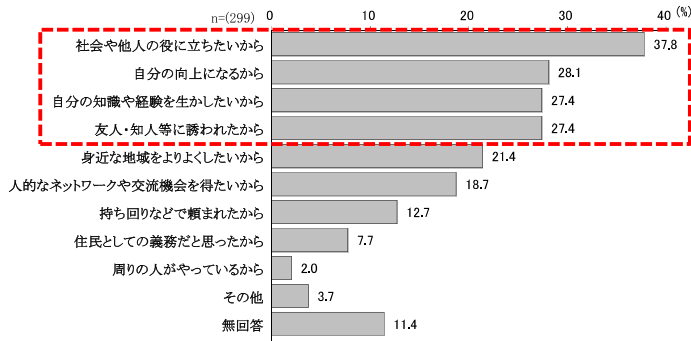
17

## 4 誰もがいきいきと輝けるステージづくりの促進

# 【誰もがいきいきと輝けるステージづくりの促進】

活動の参加理由は「社会や他人の役に立ちたいから」(37.8%)が最多

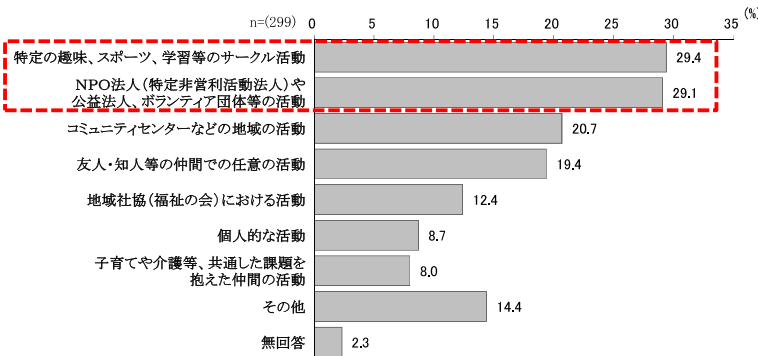
図表 活動の参加理由(問11-2)



【社会貢献が最大の参加理由だが、活動内容には生涯学習的な要素もある】

- 地域活動やボランティア活動の参加理由は、「社会や他人の役に立ちたいから」が37.8%で最多、次いで「自分の向上」(28.1%)、「自分の知識や経験を生かしたいから」「友人・知人等に誘われた」(ともに27.4%)の順となっている。
- 一方、活動している組織・仲間は、「特定の趣味、スポーツ、学習等のサークル活動」、「NPO法人や公益法人、ボランティア団体等の活動」が上位となっている。
- 活動の参加理由は、社会貢献や向上心、知識や経験の活用といった自発的な要素のほか、友人・知人等からの誘いもあり、対象を絞った戦略的な広報や活動への参加のきっかけづくりが求められている。

図表 活動している組織・仲間(複数回答)(問11-1)

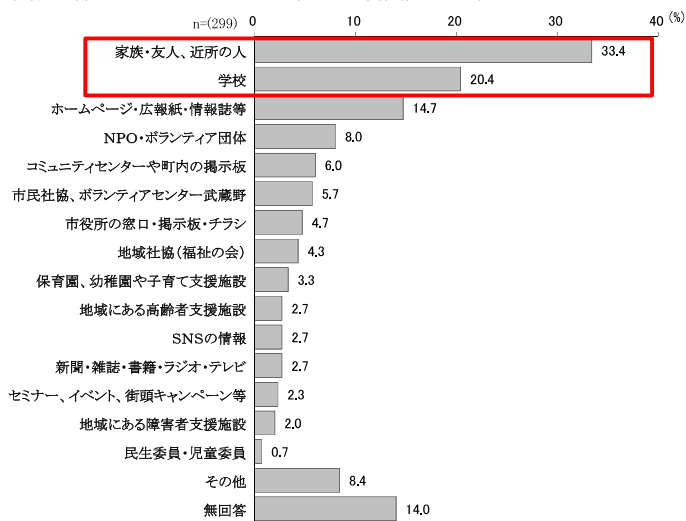


## 5 サービスの担い手の確保

## 【サービスの担い手の確保】

活動先を知ったきっかけは、「家族・友人、近所の人」「学校」の順

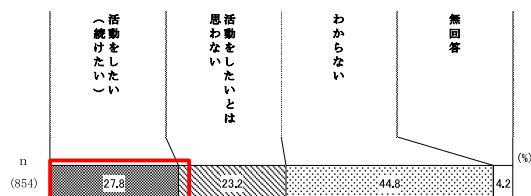
図表 活動先を知ったきっかけ(複数回答)(問11-4)



【地域活動等への参加意向がある人を活動参加にうまくつなげるために】

- 現在または以前活動している人の活動先を知ったきっかけは、「家族・友人、近所の人」、「学校」の順となっている。
- 今後の地域活動等の参加意向は27.8%、一方で「わからない」との回答は44.8%となっている。
- 活動を知る手段は、家族・友人、近所の人、学校など、知り合いを介したつながりも多いことから、サービスの担い手の確保のためには普段から声かけができるような関係をつくることが求められている。

図表 今後の地域活動やボランティア活動への参加意向(問14)

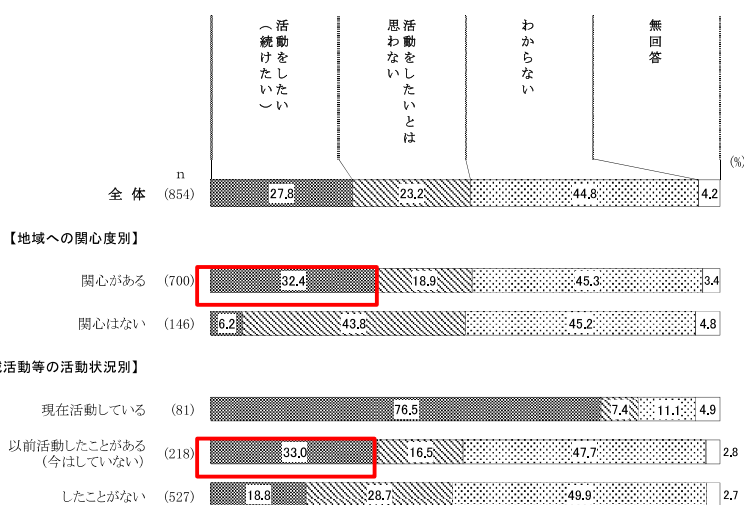


21

## 【サービスの担い手の確保】

地域に関心がある人のほうが参加意向も高く、また活動経験者の33.0%は参加意向あり

図表 今後の地域活動やボランティア活動への参加意向(問14)



【地域への関心度を高めることや過去の活動経験者への働きかけが大切】

- 地域への関心度がある方の場合、「活動をした)たい(続けた)たい」が32.4%で関心のない人に比べて、その割合は5倍以上となっている。
- 地域活動等の活動を以前したことのある人の場合、「活動をした)たい(続けた)たい」が33.0%となっており、一定の潜在的な活動層がある。
- 地域を支える担い手の確保に向けて、地域への関心度を高める機会を提供したり、以前活動したことがある、潜在的な地域福祉活動の担い手層へのアプローチ等が求められている。

22